

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月28日

**【事業年度】** 第23期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** 日本エス・エイチ・エル株式会社

**【英訳名】** SHL-JAPAN Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奈良 学

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中央五丁目38番16号

**【電話番号】** 03(5385)8781

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中村 直浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中央五丁目38番16号

**【電話番号】** 03(5385)8781

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中村 直浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	1,411,068	1,603,767	1,652,219	1,677,298	
経常利益 (千円)	476,922	645,926	714,032	693,312	
当期純利益 (千円)	275,160	366,195	425,368	419,696	
純資産額 (千円)	1,652,173	1,819,393	2,053,145		
総資産額 (千円)	1,983,893	2,208,535	2,438,950		
1株当たり純資産額 (円)	47,759.90	53,454.97	60,322.77		
1株当たり当期純利益 (円)	7,353.78	10,759.71	12,497.61	12,330.95	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,303.35	10,759.39			
自己資本比率 (%)	83.3	82.4	84.2		
自己資本利益率 (%)	17.6	21.1	22.0		
株価収益率 (倍)	29.8	23.5	10.8	9.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,347	410,090	473,018	603,691	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,333	5,006	29,068	205,736	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,966	169,747	190,561	229,565	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,035,545	1,270,882	1,524,270	1,692,660	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	47 (5)	56 (4)	58 (4)		

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第19期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は期首に株式が増加したものととして算出しております。

3 第21期及び第22期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、唯一の連結子会社であった株式会社イー・コーティングを、平成20年1月1日付で吸収合併し、第22期連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、第22期連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標の一部につきましては記載しておりません。また、第23期より連結財務諸表を作成していないため連結経営指標は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	1,379,370	1,526,572	1,563,256	1,668,654	1,622,827
経常利益 (千円)	478,841	598,826	662,405	691,121	650,534
当期純利益 (千円)	277,259	337,953	391,644	473,753	360,255
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	580,767	581,067	581,067	581,067	581,067
発行済株式総数 (株)	34,028	34,036	34,036	34,036	31,536
純資産額 (千円)	1,660,084	1,799,061	1,999,088	2,239,284	2,173,150
総資産額 (千円)	1,989,393	2,167,648	2,367,272	2,691,633	2,466,175
1株当たり純資産額 (円)	47,992.38	52,857.59	58,734.54	65,791.63	68,910.15
1株当たり配当額 (円)	4,125.00	5,400.00	6,300.00	6,300.00	6,800.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(1,625.00)	(2,500.00)	(2,700.00)	(3,150.00)	(3,400.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7,415.98	9,929.86	11,506.76	13,919.18	11,325.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,365.12	9,929.57			
自己資本比率 (%)	83.4	83.0	84.4	83.2	88.1
自己資本利益率 (%)	17.6	19.5	20.6	22.4	16.3
株価収益率 (倍)	29.5	25.5	11.7	8.5	10.6
配当性向 (%)	55.9	54.4	54.8	45.3	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					369,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					69,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					424,632
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,567,693
従業員数 (名)	45	50	51	56	60
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(3)	(4)	(4)	(2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第19期の「1株当たり配当額」「1株当たり中間配当額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、期首に株式が増加したものととして算出しております。
- 第19期より第22期における持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 第23期の持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 第21期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 当社は、第23期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2 【沿革】

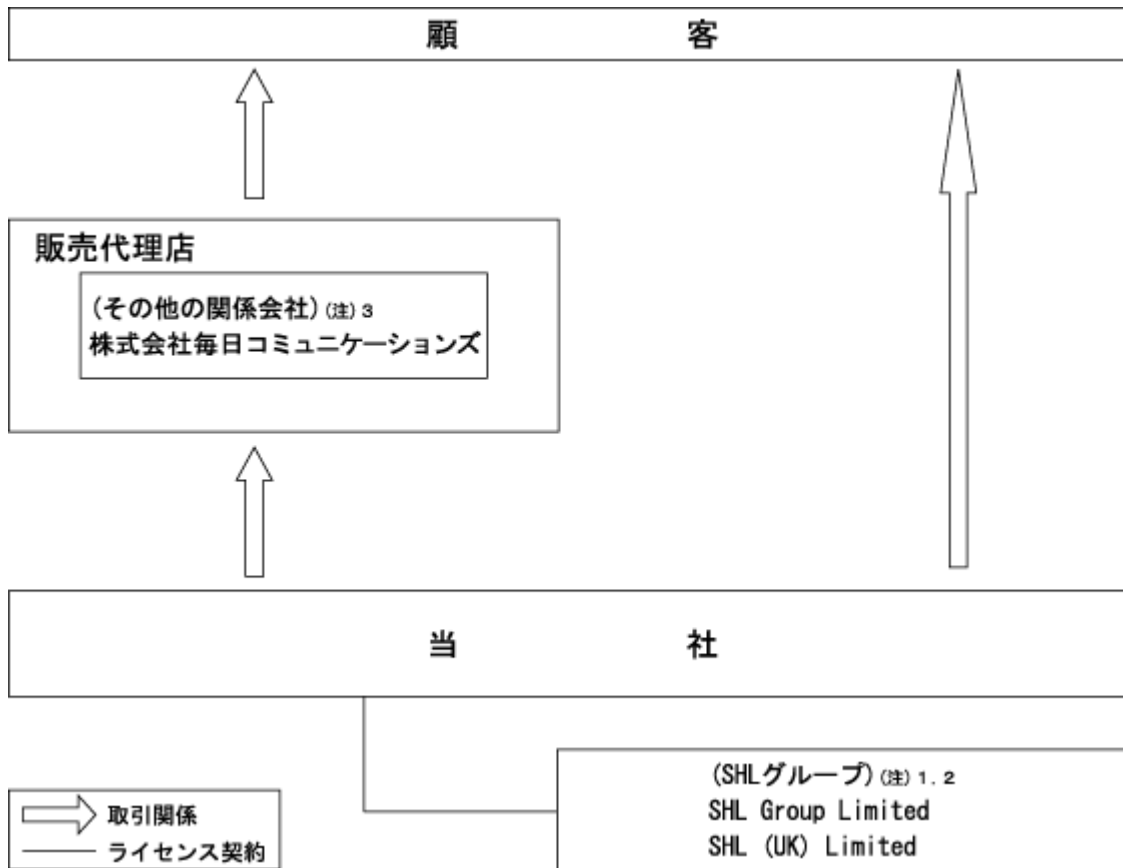
昭和62年12月	東京都新宿区において、Saville & Holdsworth Ltd.(現 SHL(UK)Limited)がライセンスを有する適性テスト等の日本語版の開発と販売を目的として、Saville & Holdsworth Ltd.と株式会社文化放送ブレン(当時)との合弁契約に基づき、両社の折半出資によりエス・エイチ・エル ジャパン株式会社を設立。
昭和63年1月	Saville & Holdsworth Ltd.との間でライセンス契約を締結。
昭和63年6月	パーソナリティ質問紙OPQ(Occupational Personality Questionnaires)、総合適性テストGAB(Graduate Aptitude Test Battery)、知的能力テストGFT(Graduate Filter Test)の販売を開始。
平成元年3月	コンピュータ職適性テストCAB(Computer Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成元年5月	営業職適性テストSAB(Sales Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成元年6月	事務職適性テストOAB(Office Automated Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成5年9月	昭和62年12月に締結した合弁契約を解消。Saville & Holdsworth Ltd.(現 SHL(UK)Limited)の100%子会社となる。Saville & Holdsworth Ltd.(現 SHL(UK)Limited)が株式をSaville & Holdsworth International BV 及び故清水 佑三氏に250株ずつ譲渡。
平成5年10月	日本エス・エイチ・エル株式会社に商号変更。東京都中野区に本社移転。
平成6年3月	総合適性テストIMAGESの販売を開始。オリジナル適性テスト開発サービスを開始。
平成7年4月	能力要件の作成サービス(コンピテンシーモデリング)を開始。
平成10年11月	玉手箱 (インターネットスクリーニングシステム)の販売を開始。
平成11年6月	営業強化を目的として東京都港区に新橋オフィスを開設。
平成12年1月	社員・管理職を対象としたアセスメント(インターナル)サービスを開始。
平成12年12月	決裁箱(管理職の登用試験システム)の販売を開始。
平成13年3月	万華鏡(社員の適性測定システム)、無尽蔵(管理職の能力強化システム)の販売を開始。
平成13年6月	Webテスト(インターネットテストシステム)の販売を開始。
平成13年8月	東京都千代田区に大手町事務所を開設。
平成13年10月	大阪市中央区に大阪事務所を開設。 新橋オフィスを東京都千代田区に移転。名称を九段下事務所に変更。
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場)に上場。
平成14年9月	目安箱 (組織文化測定ツール)の販売を開始。
平成14年12月	玉手箱 (総合適性テストIMAGESのWeb版)の販売を開始。
平成15年2月	WebCAB(コンピュータ職適性テストCABのWeb版)の販売を開始。
平成19年5月	Saville & Holdsworth International BVが当社株式9,000株(当時の発行済株式総数に占める割合26.44%)を株式会社毎日コミュニケーションズに譲渡。
平成20年1月	100%子会社である株式会社イー・コーチング(平成16年8月、日本エス・エイチ・エル販売株式会社として設立)を吸収合併。
平成20年6月	WebRAB(Reasoning Aptitude test Battery)の販売を開始。
平成21年5月	東京地区の中野本社営業拠点、九段下事務所、大手町事務所を統合し、東京都新宿区に新宿オフィスを開設。
平成21年8月	カスタマーコンタクト適性テストCCSQ(Customer Contact Styles Questionnaire)の販売を開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、SHLグループ（注1、2）からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。一方、資本関係におきましては、株式会社毎日コミュニケーションズが当社株式の28.53%を所有する筆頭株主であり、かつ当社の販売代理店であります。

なお、当社は、唯一の連結対象子会社を平成20年1月1日付で吸収合併したため、子会社は有していません。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 当社は、SHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited（以下、両社を合わせてSHLグループという）との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。

2 SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社ならびに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

3 株式会社毎日コミュニケーションズは、当社の筆頭株主であり、当社株式9,000株（発行済株式総数に占める割合28.53%）を所有しております。

株式会社毎日コミュニケーションズの会社概要

（本店所在地） 東京都千代田区

（代表者） 代表取締役社長 中川 信行

（主な事業内容） 就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

## (1) 事業内容について

当社は、「人・仕事・組織の個性を可視化するための測定ツールを提供し、測定データの適切な解釈を通して、顧客企業の生産性向上とそこで働く個々人の仕事を通しての自己実現をはかる」ことを企業理念としております。企業の人事部門は、採用・配属・登用・教育研修等の業務を実施しておりますが、このような際、候補者に関するさまざまな評価情報が必要となります。当社は、人事部門のこのようなニーズに対して、人材の能力や適性を科学的・客観的に評価する総合的なアセスメントサービスを提供しております。

当社の提供するサービスの特徴は、個人のパーソナリティ特性に基づいた職務適性の判断を提供することにあります。当社は、英国に拠点を置くSHL Group Limited及びSHL Group Limitedの100%子会社であるSHL(UK)Limitedとのライセンス契約により、後述するOPQ(Occupational Personality Questionnaires)を核とする適性テストに関するライセンス、ならびにSHLグループの持つ人材評価ノウハウを受け、これらを利用して、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

具体的なサービスの種類は、プロダクトサービス、コンサルティングサービス及びトレーニングサービスであります(各サービスの内容は、下記「(3) 当社のプロダクト及びサービスの内容について」をご参照下さい。)。当社は、直接営業や代理店の活用により、プロダクトサービスにて企業にアクセスし、その後、コンサルティングサービスやトレーニングサービスへと発展させ、顧客企業の抱えるさまざまな人材評価に関するニーズを深耕することで、事業の展開を図っております。また、当社は、これらのサービスを単独で顧客企業に販売するだけでなく、組み合わせることで顧客企業の抱えるニーズに対応するところに事業の特徴があります。なお、プロダクトはコンサルティングサービスやトレーニングサービスにも共通して活用されております。

当社の各サービスの売上構成は、以下のとおりであります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおります。したがって、上記の売上構成の区分は、当社が提供するサービスの形態別区分であります。

なお、当社の販売実績は以下のとおりです。

サービス区分	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期		平成20年9月期		当事業年度 平成21年9月期		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
人材アセスメント事業	1,379	100.0	1,526	100.0	1,563	100.0	1,668	100.0	1,622	100.0	
内訳	プロダクト	516	37.5	522	34.2	570	36.5	556	33.4	583	36.0
	コンサルティング	836	60.6	977	64.1	967	61.9	1,083	64.9	1,013	62.4
	トレーニング	26	1.9	26	1.7	24	1.6	28	1.7	26	1.6

参考までに、前期までの連結販売実績を以下に記載いたします。

サービス区分	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期		平成20年9月期		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
人材アセスメント事業	1,411	100.0	1,603	100.0	1,652	100.0	1,677	100.0	
内訳	プロダクト	525	37.3	550	34.3	591	35.8	559	33.4
	コンサルティング	857	60.8	1,022	63.8	1,033	62.5	1,088	64.9
	トレーニング	27	1.9	30	1.9	27	1.7	29	1.7

## (2) OPQの概要について

OPQ(Occupational Personality Questionnaires)は、一般的に性格検査と呼ばれるテストであります。OPQは、プロダクトとして販売されるだけでなく、コンピテンシーモデリング(職務に求められる能力要件の作成)やオリジナル適性テスト開発サービスなどのコンサルティングサービスにおいても個人差データ収集のために使用されており、当社サービスにとって重要な適性テストであります。

### 開発思想

OPQは、SHL(UK)Limitedの創業者が産業心理学(サイコメトリックス)に基づき「職務行動に影響を与えるパーソナリティ特性」を測定する目的で開発した適性テストであり、質問の内容は全て仕事に係る行動に係るもののみとなっております。このため、OPQは、職務を遂行する上で現れる行動の差を表現できるという特徴があります。

### 受検から結果報告書までの流れ

#### イ．紙テスト

顧客企業がOPQを使用する場合、まず当社に、OPQの問題冊子とマークシート等のテストマテリアルを発注します。この発注に基づき、当社は顧客企業へテストマテリアルを販売します。顧客企業は採用選考や研修等の目的で、学生や社員にOPQを実施します。OPQは、68問の質問項目があり、受検者は30分間を目安にマークシートに回答します。受検後、マークシートは当社に送られてきます。その後、当社はマークシートを採点(コンピュータ処理)し、受検者1名につき1～3枚の結果報告書を出し、これを顧客企業の人事部門に送付します。顧客企業の人事部門は、結果報告書の内容やその他の評価情報(面接の結果や人事考課情報等)を総合的に勘案して、採用や登用等の決定を行います。

#### ロ．Webテスト

顧客企業がWebOPQを使用する場合、当社は、顧客企業へシステムの利用が可能となる管理画面のURLならびにID・パスワード及び受検画面のURLをメールにてお知らせします。顧客企業は管理画面にログインし、レポート・ジェネレータ(帳票閲覧ソフトウェア)のダウンロード及びインストールや、受検画面の設定を行うことができます。その後顧客企業は、採用選考や研修等の目的で、学生や社員に受検用URLを告知しWebOPQを受検させます。WebOPQは、68問の質問項目があり、受検者は20分間を目安にインターネット上にて回答し、受検データは当社サーバ上に格納されます。Webテストは受検後、即時に自動的に採点処理されますので、顧客企業は受検データを管理画面よりダウンロードし、レポート・ジェネレータに取り込むことで、結果の閲覧及び結果データの出力を行うことができます。顧客企業の人事部門は、結果報告書及び結果データの内容やその他の評価情報(面接の結果や人事考課情報等)を総合的に勘案して、採用や登用等の決定を行います。

## 結果報告書の特徴

OPQの結果報告書は、30個のパーソナリティ因子及びその組み合わせにより、さまざまな職務適性を表示しております。

(OPQのパーソナリティ30因子の構成)

分類	因子項目
人との関係	説得力、指導力、独自性、外交性、友好性、社会性、謙虚さ、協議性、面倒み (9因子)
考え方	具体的事物への関心、データへの関心、美的価値、人間への関心、オーソドックス、変化志向、概念性、創造的、計画性、緻密、几帳面 (11因子)
感情・エネルギー	余裕、心配性、タフ、抑制、楽観的、批判的、行動力、競争性、上昇志向、決断力 (10因子)

OPQの結果報告書は、上記30個のパーソナリティ因子の強弱及びその組み合わせにより「マネジメント適性」「問題解決能力」「創造的思考力」「営業職適性」「事務職適性」「システムエンジニア適性」「プログラマー適性」等のさまざまな職務適性を表示します。これらの表示は、企業で働く複数の社員の協力によって得たOPQデータと実際の人事考課や職務遂行結果との関係を科学的に分析した結果に基づいて出力されております。

## その他の活用方法

OPQは、採用選考・配属・登用で用いられるだけでなく、以下のとおりコンサルティングサービスやトレーニングサービスとしても活用されます。

- (イ) コンピテンシーモデリングを行う際、成績優秀者群と要努力者群における職務上の行動差について、OPQデータを利用して統計的に分析する。
- (ロ) 企業や職種毎に異なる適性を測定するため、OPQをオリジナル適性テスト開発サービスで使用する。
- (ハ) 受検者にOPQ結果をフィードバックし、職務を遂行するうえでの自分の特徴を理解してもらい、その後の行動改善に役立てるため、顧客企業の人事部員に対しOPQの使用方法を研修の中で説明する。

## (3) 当社のプロダクト及びサービスの内容について

当社は、人材アセスメントサービスを行うに際して、SHLグループとのライセンス契約に基づきOPQ等の適性テストを国内企業用に開発するとともに、人材評価ノウハウを利用しております。プロダクト及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

### プロダクトサービス

一般的に適性テストと呼ばれている、個人差、職務差及び組織文化差等を測定するためのテスト・質問紙群(以下「プロダクト」という。)の販売であります。当社のプロダクトは、臨床や教育が対象とする性格等を測定しているのではなく、職務遂行に関連した能力、性格及び意欲を測定対象としているところに特徴があります。

### コンサルティングサービス

企業や職務内容によって、職務を遂行するために必要な能力は異なります。当社は、顧客企業の人事部と協議し、職務を遂行するうえで必要となる能力要件を作成(コンピテンシーモデリング)し、顧客仕様のプロダクトやさまざまな人材評価手法を開発し提供しております。



## トレーニングサービス

プロダクト及びサービスを利用する顧客企業の人事部員を対象にした研修であります。プロダクトの結果解釈方法、面接技術及びグループ討議評価技術等の人材評価技術を習得するものであります。

主要なサービスと用途は、次のとおりであります。

(主要なサービスと用途)

サービス区分	サービス名	用途
プロダクト	OPQ (パーソナリティ質問紙)	職務を遂行する際にとる行動には個人差があります。チームワークを好むタイプと個人での仕事を好むタイプ、リーダータイプとプレイヤータイプなど人さまざまです。こうした個人が好む行動スタイルから、最適な職務を予測する質問紙です。 性格検査の多くが臨床目的や教育目的等から開発されているのに対し、OPQは、予測精度を高めるために、職務を遂行する際にとる行動だけに着目して開発されております。採用・配属・登用・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	<知的能力テストシリーズ> GFT 言語理解テスト 計数理解テスト 新・計数理解テスト 英語テスト	職務を遂行するうえで必要な言語能力(読む・聞く・話す・書く)、計数能力(推論・計算・暗算・グラフ処理)、英語力の基礎となる能力を測定するテストです。主に、採用で使用されます。
	<総合適性テストシリーズ> GAB IMAGES WebRAB	言語理解テスト、計数理解テスト等の知的能力テストとOPQで構成された総合適性テストです。採用・配属・登用・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	<職務適性テストシリーズ> CAB(コンピュータ職務適性テスト) SAB(営業職務適性テスト) OAB(事務職務適性テスト) CCSQ(注1) (カスタマーコンタクト適性テスト)	システムエンジニア、プログラマー、営業職、事務職、カスタマーコンタクト職の職務適性を知的能力面とパーソナリティ面から測定するテストです。採用や配属場面で使用されます。
	MQ(注2) (モチベーション質問紙)	人は報酬だけで意欲づけられるものではありません。その要因は昇進、組織への帰属意識、達成、地位など人さまざまです。こうした個人のモチベーションリソースを測定する質問紙です。採用・配属場面で使用されます。
	決裁箱	管理職を対象としたワーク・シミュレーションテストです。受検者には新任管理職の役割が与えられ、膨大な稟議書類を読み込み、案件の優先順位づけや突発的な事件や事故への対応が迫られます。管理職の登用場面や研修等で使用されます。
	目安箱(モラルサーベイ)	インターネットを利用したモラルサーベイです。社員の意識や企業文化の特徴に関するデータを短時間で収集することができます。
	目安箱(組織文化・価値観測定)	インターネット上でおこなう、組織文化・価値観測定ツールです。社員が現場で重視する価値観、とっている組織行動について短時間で情報を収集することができます。人事制度改革の効果測定や経営改革支援などに使用されます。
	万華鏡	OPQとV@W(注3)から構成されるインターネット上で受検可能な質問紙です。OPQからは職務適性、チームタイプ、感情知能などが予測されます。V@Wからは仕事上重視する価値観が測定されます。自己理解支援、キャリア・カウンセリングをはじめ、職務要件作成、配属シミュレーションなどさまざまな場面で使用されます。

サービス区分	サービス名	用途
プロダクト	無尽蔵(多面評価質問紙)	管理職の行動を多面(上司・部下・同僚・本人)評価する質問紙です。管理職の昇格や能力開発に使用されます。
	HURMIS(注4) (適性診断ソフトウェア)	パーソナルコンピュータ上で、コンピテンシーモデルを作成できるとともに、知的能力テストやOPQが受検・採点できるソフトウェアです。従来の適性テストに比べて瞬時に採点が行えるため、中途採用や社員データ管理用として使用されます。
コンサルティング	コンピテンシーモデリング (能力要件の作成サービス)	採用・配属・登用等の人員配置を行う際、配属する職務に求められる能力要件を作成するサービスです。業務分析手法や統計手法、その他の科学的な手法を用いて能力要件を作成します。 人材の能力は多面的でありかつ複雑です。職務と人材の最適なマッチングのためには、能力要件を作成し、この能力要件に照らして人材評価を行います。
	オリジナル適性テスト開発サービス	コンピテンシーモデリングによって能力要件が作成された後、そのコンピテンシーを評価するために顧客の仕様に基いて適性テストを開発するサービスです。開発するのは知的能力テストやパーソナリティ質問紙の適性テストにとどまらず、グループ討議用の題材や面接評価シートなどがあります。当社のサービスは、人材を1種類の測定手法で評価するのではなく、複数の測定手法を組み合わせることで評価するところに特徴があります。
	玉手箱 (インターネットスクリーニングシステム)	多くの企業がインターネットを使用して採用情報の提供と応募受付を行っております。インターネットスクリーニングシステムは応募者の履歴情報、パーソナリティ及びモチベーション等の回答結果から企業の求める能力要件順に応募者を序列化したりデータ管理するためのシステムです。
	玉手箱 (インターネットテストシステム)	知的能力テスト(言語、計数)、価値観、パーソナリティで構成された、インターネット上で受検可能な総合適性テストです。主に中途採用場面で使用されます。
	玉手箱 (インターネットテストシステム)	知的能力テスト(言語、計数、英語)及びOPQで構成された、インターネット上で受検可能な総合適性テストです。主に新卒採用・配属場面で使用されます。
	アセスメントセンター(注5) (社員アセスメントサービス)	アセスメントセンターは、主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法です。評価手法は「複数の候補者に対して、複数の課題・演習を与え、その結果について複数の評価者(アセッサー)が評価を行う複眼的評価法(マルチプル・アセスメント)」であります。

サービス区分	サービス名	用途
トレーニング	OTコース(適性テスト理論) OPQコース(パーソナリティ理論)	適性テスト理論やパーソナリティ理論を修得する研修であります。
	面接技術訓練コース	面接理論の講習と、模擬面接を体験する研修です。面接による人材評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	グループ討議評価 技術訓練コース	グループ討議の評価技術講習と模擬グループ討議の評価を体験する研修です。グループ討議の評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	インハウスセミナー	企業のニーズに合わせた企業内研修です。OPQのフィードバック研修や管理職研修が主な内容であります。

(注) 1 Customer Contact Styles Questionnaireの略称です。

2 Motivation Questionnairesの略称です。

3 Values @ Workの略称です。

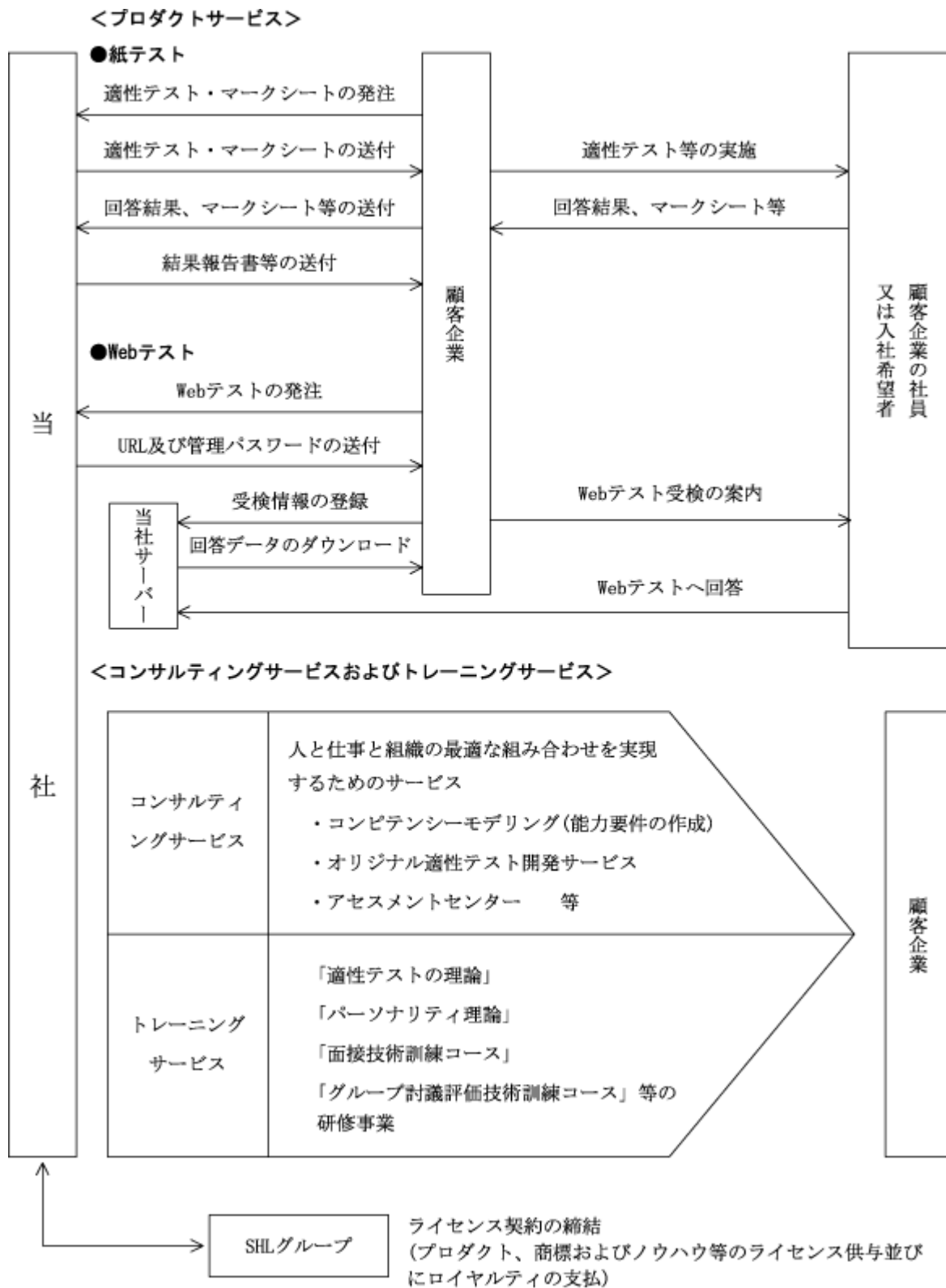
4 Human Resource Management Information Systemの略称です。

5 アセスメントセンターは、主に企業の中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法であります。その評価手法は、「複数の候補者に対して、複数の課題や演習を与え、その結果について複数の評価者（アセッサー）が評価を行う複眼的評価法（マルチプル・アセスメント）」といわれるものです。SHLグループでは、通常、1泊2日から2泊3日のスケジュールで、次のような課題・演習が与えられます。

- ・知的能力テスト（言語理解テスト、計数理解テスト）
  - ・パーソナリティ質問紙（OPQ）
  - ・イントレイ演習
  - ・グループ討議
  - ・プレゼンテーション演習

最後に、各課題や演習の結果を総合的に取りまとめる「統合セッション」を行い、候補者の管理職としての能力を総合的に評価し、教育研修部門または人事部門に報告するとともに、育成すべき能力項目を決定し、育成プログラムを作成し演習参加者個人にフィードバックします。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(その他の関係会社) 株式会社毎日コミュニ ケーションズ	東京都千代田区	2,068	就職情報提供 事業等		28.53	(注)

(注) 株式会社毎日コミュニケーションズは当社にとって売上高が最大の販売代理店であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60( 2)	29.6	4.1	5,182

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）における売上高は1,622百万円（前年同期比3.2%減）となり前年同期比54百万円減少しました。サービス形態別には、プロダクト売上高583百万円（前年同期比4.2%増）、コンサルティング売上高1,013百万円（前年同期比6.9%減）、トレーニング売上高26百万円（前年同期比10.0%減）であります。

当事業年度のプロダクト売上高は前年同期比で23百万円増加しました。「GAB」、「CAB」、「SAB」を中心としたプロダクト、中でも「WebGAB」、「WebCAB」といったWebアセスメントツール（インターネット関連サービス）の販売が好調だったことが主たる要因です。これは、昨年から続く世界的景気低迷といった経済環境の下で、国内の雇用環境も悪化しておりますが、これらのプロダクトサービスの持つ導入のし易さやコストメリットといった特徴が支持されたことによります。一方、コンサルティング売上高は前年同期比で75百万円減少しました。主な要因は、Webアセスメントツールである「Webテスト」の顧客仕様版の販売は引き続き増加しておりますが、ヒューマン・アセスメント・サービス（ ）等の販売が低迷したこと、また、インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」等の販売が低調であったことによります。これは、上記のような経済環境下においてコスト削減要求が強まったことにより、現有社員に対するアセスメント（インターナルサービス）で使用されることが多いヒューマン・アセスメント・サービスや、採用選考初期段階で使用される「玉手箱」への顧客ニーズが減少したためであります。トレーニング売上高は前年同期比で2百万円減少しました。

当事業年度の営業利益は648百万円（前年同期比6.6%減）であります。減収のため、売上原価は226百万円（前年同期比9.7%減）となり前年同期比で24百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が748百万円（前年同期比2.1%増）となり前年同期比で15百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比で45百万円の減益となりました。販売費及び一般管理費が増加した主たる要因は、販売促進関連費用は前年同期比で18百万円減少しましたが、内部統制整備関連費用、新サービスの研究開発費、営業拠点統廃合による支払家賃等を中心とした経費が前年同期比で33百万円増加したことによります。

当事業年度の経常利益は650百万円（前年同期比6.2%減）であります。営業外収益は前年同期比で5百万円増加しましたが、営業利益の減益に加えて、営業外費用が前年同期比で2百万円増加したため、経常利益は前年同期比で42百万円の減益となりました。営業外収益の増加は、生命保険の解約に伴う保険解約返戻金を7百万円計上したこと、営業外費用の増加は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金に対する運用損を8百万円計上したことが主たる要因であります。

当事業年度の税引前当期純利益は607百万円（前年同期比14.1%減）であります。前年同期においては、前社長の逝去に伴う社葬関連費用12百万円と役員退職慰労引当金繰入額71百万円が特別損失に計上されていたものの、受取保険金102百万円が特別利益に計上されておりましたが、当事業年度においては、経常利益の減益に加えて、営業拠点の統廃合による損失（固定資産除却損、事務所移転費用）42百万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は前年同期比で100百万円の減益となりました。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当事業年度の当期純利益は360百万円（前年同期比14.2%減）となり、前年同期比で59百万円の減益となりました。

( ) ヒューマン・アセスメント・サービスとは、グループ討議のような模擬場面での被検者の行動を、専門的な訓練を受けたアセッサー（評価代行実施者）が観察・記録・分類・評価し、被検者本人にフィードバックするとともに、顧客に個人別能力報告書を提供するサービスであります。

- (注) 1 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。
- 2 当社は、唯一の連結対象子会社を平成20年1月1日付で吸収合併したため、当事業年度は連結損益計算書を作成していませんが、上記では便宜上、当事業年度の損益計算書と前連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）の連結損益計算書を比較し記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ124百万円（7.4%）減少し、当事業年度末には1,567百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は369百万円（前年同期比234百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益607百万円であり、支出要因は法人税等の支払額276百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動に使用した資金は69百万円（前年同期比136百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因としては、定期預金の払戻による収入200百万円があり、支出要因としては、定期預金の預入による支出200百万円、敷金の差入による支出57百万円があります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は424百万円（前年同期比195百万円増加）となりました。これは配当金の支払額214百万円、自己株式の取得による支出210百万円によるものであります。

- (注) 上記における前年同期の金額は、前連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）の連結キャッシュ・フロー計算書と比較しております。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、唯一の連結対象子会社を平成20年1月1日付で吸収合併したため、当事業年度は連結財務諸表を作成していません。よって、以下の前年同期比の数値は前連結会計年度と対比して算定しております。

## (1) 生産実績

事業区分		前連結会計年度	当事業年度	前年同期比(%)
		自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	
		金額(千円)	金額(千円)	
人材アセスメント業		239,331	218,713	91.4
内訳	プロダクト			
	コンサルティング			
	トレーニング			

- (注) 1 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおります。プロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

事業区分		前連結会計年度		当事業年度		前年同期比(%)	
		自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	自平成21年9月30日	受注高	受注残高
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)		
人材アセスメント業		1,047,428	4,345	1,015,581	6,834	97.0	157.3
内訳	プロダクト						
	コンサルティング	1,047,428	4,345	1,015,581	6,834	97.0	157.3
	トレーニング						

- (注) 1 当社での受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業区分		前連結会計年度	当事業年度	前年同期比(%)
		自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	
		金額(千円)	金額(千円)	
人材アセスメント業		1,677,298	1,622,827	3.2
内訳	プロダクト	559,543	583,309	4.2
	コンサルティング	1,088,396	1,013,092	6.9
	トレーニング	29,358	26,426	10.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当事業年度	
	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	割合(%)	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	割合(%)
	金額(千円)		金額(千円)	
(株)毎日コミュニケーションズ	408,272	24.3	486,556	30.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 (株)毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であり、当社株式9,000株(発行済株式総数に占める割合28.53%)を所有する筆頭株主であります。
- 3 前連結会計年度の割合は連結売上高により算定しており、当事業年度の割合は売上高によって算定しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、従来どおり新規学卒者の採用選考における適性テストサービスを提供していくとともに、顧客企業における配属・教育・登用等の人事施策の適正化に関する各種アセスメント（インターナル）サービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として成長ならびに収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

#### (1) 人材の確保と教育

当社は、上場企業として、より質の高いサービスを、より広く提供するためには、新サービス・新システム等の開発体制、営業体制、内部管理体制の強化が不可欠と考えており、そのために、コンサルタント（営業・開発）職及びシステムエンジニア（開発）職ならびに管理部門の人員増強に努めております。継続的な教育の徹底により、新入社員の早期戦力化や中堅社員の能力向上に取り組むことにより、引き続き、強固な社内体制を構築していく所存であります。

#### (2) 研究開発の推進

当社は、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社ではこの変化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基づき、SHLグループがもつ多国籍言語ツールを日本国内において利用できるようにして、（SHLグループの）グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

### 4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社のプロダクト及びサービスの内容について

当社は、人材アセスメントサービスの提供に際して、SHLグループとのライセンス契約に基づき適性テスト等を国内企業向けに開発するとともに、創業以来今日まで、日本における「妥当性検証データ」の蓄積によって他社の追随を許さない優れた人材評価ノウハウを有していると自負しております。しかし、今後他社において、画期的な適性テストや人材評価手法が開発された場合、当社の競争力は弱まり、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 採用選考市場及び雇用環境の業績への影響について

当社の独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の主たる事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておられません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われま。これに対し、当社は、適性テスト事業については、新規学卒者のみではなく中途社員向け採用選考市場にも注力し、また社員や管理職を対象とした人材アセスメントサービスや、一般個人を対象としたアセスメントサービス等を積極的に提供していく方針であります。しかしながら、各企業人事において広く適性テストの利用を考えない、自己の適性に基づく進路選択の社会環境が整わない等の理

由により、当社が考えるような需要が高まらず市場が新たに創出されなかった場合、または市場規模が見込み通り拡大しなかった場合、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新規学卒者の採用選考市場は、景気の変動、社会情勢の変化等の理由による国内の雇用環境の変化に左右されやすい傾向があります。今後、雇用環境の変化に伴い、採用選考市場における当社の適性テスト事業の需要が減少するような場合には、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) SHLグループとの関係について

#### SHLグループとの事業・資本関係について

当社は、欧州を中心として世界主要国で人材アセスメント事業を展開するSHLグループの日本法人として、昭和62年に設立されております。以来、当社は、SHLグループの関連会社として、OPQを核とするプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約に基づき、国内の企業向けに人材アセスメント事業の分野において事業展開を行ってまいりました。平成19年5月18日にSHLグループが所有しているすべての当社株式を、株式会社毎日コミュニケーションズに譲渡したことにより資本関係は解消されましたが、当社は同日SHLグループとのライセンス契約を更新（5年間有効）することにより、当社は引き続きSHLグループから運営のサポートを得られることになっております。

将来、何らかの事情によって、SHLグループが当社へのサポートを中止する事態が生じた場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### SHLグループとのライセンス契約について

当社は、SHLグループとの間で、昭和63年1月11日付で、プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を締結し、以来更新を重ね、平成19年5月18日付で内容を改訂した新たなライセンス契約（以下、「本ライセンス契約」という。）を締結しております。当社は、本ライセンス契約によって、当社のサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分について、SHLグループから独占的なライセンス供与を受けております。なお、当社が倒産または清算、事業を他の企業に譲渡する場合、他の企業が当社の発行済株式総数の3分の1以上を取得する場合等の特別な事情がある場合にライセンス供与は終了し、本ライセンス契約もまた終了する可能性があります。また、当社に契約違反があった場合等の理由で、将来、本ライセンス契約が解除されるような事態が発生した場合、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、本ライセンス契約に基づき、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等を使用したプロダクト及びサービスの売上に対して一定のロイヤルティをSHLグループに対して支払っております。本ライセンス契約において、平成24年3月30日までのロイヤルティの料率は決定しておりますが、その後のロイヤルティの料率は双方の交渉により決定することが規定されており、何らかの変化により料率の増加を容認せざるを得ない事態となった場合、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### SHLグループのノウハウ等への依存について

上記のように、当社は、SHLグループから当社のサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分についてライセンス供与を受けることによって事業展開を行っており、当社の事業展開は、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等に大きく依存しております。このためSHLグループに、業績の変動、事業の停止、または買収・合併等があった場合、当社の今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売代理店政策について

当社は、販売代理店制度（販売委託制度を含む）を採用しており、27社との間で販売代理契約（販売委託契約を含む、以下同様）を締結し、販売代理店（販売委託先を含む、以下同様）の営業力を利用した事業展開を行っております。販売代理契約の期間は1年間または2年間であり、双方から解約の意思表示が無い場合は自動更新されることが規定されております。当社は、販売代理店との間で良好な業務関係を維持しておりますが、これらの販売代理店が、当社のサービスの取扱いを縮小した場合、あるいは他社のサービスを取り扱うこととする等の理由により、今後販売代理契約の更新ができなかった場合、当社の営業活動が縮小し、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

販売経路別の売上高及び売上高に占める割合は以下のとおりであります。

会社名	期別 平成19年9月期（連結）		平成20年9月期（連結）		平成21年9月期（個別）	
	売上高	割合	売上高	割合	売上高	割合
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(株)毎日コミュニケーションズ	353	21.4	408	24.3	486	30.0
(株)ディスコ	87	5.3	100	6.0	59	3.6
(株)ジェイ・ブロード	58	3.6	38	2.3	49	3.1
ラーニングマスターズ(株)	35	2.1	30	1.8	30	1.9
(株)クリエアナブキ	11	0.7	9	0.6	7	0.4
その他の販売代理店	13	0.8	18	1.1	7	0.5
(販売代理店への売上高合計)	559	33.9	606	36.1	640	39.5
直販	1,092	66.1	1,071	63.9	982	60.5
売上高合計	1,652	100.0	1,677	100.0	1,622	100.0

(注) 平成19年9月期及び平成20年9月期の割合は連結売上高により算定しており、平成21年9月期の割合は売上高によって算定しております。

(5) 株式会社毎日コミュニケーションズとの関係について

株式会社毎日コミュニケーションズとの事業・資本関係について

株式会社毎日コミュニケーションズは、当社の筆頭株主であり、当社株式9,000株（発行済株式総数に占める割合28.53%）を所有しております。また、株式会社毎日コミュニケーションズは、当社にとって売上高が最大の販売代理店でもあります。取引条件につきましては、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当社としましては、株式会社毎日コミュニケーションズとの事業及び資本関係は、今後も良好に推移するものと考えておりますが、将来、何らかの事情によって事業または資本関係が解消となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株式会社毎日コミュニケーションズとの人的関係について

当社の取締役6名のうち3名は、株式会社毎日コミュニケーションズの出身者であります。この3名は、いずれも当社の常勤取締役ですが、当社の代表取締役社長である奈良 学は、株式会社毎日コミュニケーションズの実業取締役（非常勤）を兼任しております。

< 役員の兼任状況 >

役 職	氏 名	株式会社毎日コミュニケーションズでの役職	就任理由
代表取締役社長	奈良 学	非常勤取締役	経営体制の強化を図るため
取締役 HRコンサルティングチーム2リーダー	中村 和司		経営体制の強化を図るため
取締役 大阪HRコンサルティングチームリーダー	神田 貴彦		経営体制の強化を図るため

当社としましては、株式会社毎日コミュニケーションズとの意思疎通の円滑化及び経営体制の強化等を目的としたものでありますが、将来、何らかの事情によって人的関係が解消となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18

株式会社毎日コミュニケーションズとの競合関係について

株式会社毎日コミュニケーションズは、現在、当社が開発した適性テスト等の人材アセスメントサービスを顧客に提供しており、両者は相互の事業を補完する関係にありますが、将来、株式会社毎日コミュニケーションズが、自社において適性テストを開発する等何らかの事情によって当社と競合する関係となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の季節変動について

当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールの販売が9月、採用選考が実施される2月から4月に売上が集中する傾向があります。当社は、今後社員アセスメントサービスの売上を増加させて売上の季節変動の幅を縮小させる方針ですが、これらが計画通り進まない場合、売上の季節変動が継続する可能性があります。また、新規学卒者の採用選考の時期は年によって一定していないため、通年の実績に鑑み3月に予定していた売上が顧客企業の事情によって4月に計上されることとなるような場合、またその逆の場合には、当社の四半期決算に影響を与える可能性があります、さらに9月に予定していた売上が顧客企業の事情によって10月に計上されることとなるような場合には、当社の通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

< 月別売上高 >

(単位：百万円)

決算期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
平成19年9月期 (連結)	38	37	143	56	143	321	164	87	84	49	65	460	1,652
平成20年9月期 (連結)	41	60	131	91	198	302	154	100	95	53	40	407	1,677
平成21年9月期 (個別)	52	48	142	91	186	327	164	80	95	47	44	341	1,622

(注) 平成19年9月期及び平成20年9月期は、連結売上高を記載しております。

さらに、採用選考に関する自主規制（業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用選考を開始しないように申し合わせたもの）等を大手顧客企業が導入した場合、一時的に当社の通期業績または四半期決算に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 今後の事業展開について

当社は、従来、新規学卒者の採用選考における人材アセスメント（エクスターナル）サービスを中心に提供してまいりましたが、今後は総合的な人材アセスメントサービスを提供することを目標としております。その実現のため、エクスターナルサービスを核としながら、人と仕事と組織のマッチングを必要とするあらゆる場面で事業展開してまいります。当面は、人材アセスメントサービスのうち企業の現有社員のアセスメント（インターナル）サービスの提供に注力する所存であります。

当社は、今後国内の企業においてもインターナルサービスの需要は拡大していくと考えております。eラーニングを活用したアセッサー（評価代行実施者）養成にも注力しており、インターネット技術とアセッサーの併用によりアセスメントサービスの精度向上と効率化が実現できると考えております。当社は、インターナルサービスを既存顧客企業の教育研修部門や人事部門に対して提供していくとともに、販売代理店の顧客企業に対して共同して販売活動を行っていく計画であります。新市場の開拓及び事業展開が進まない場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) インターネットスクリーニング・インターネットテストシステムについて

プログラム不良によるリスク

開発したプログラムまたはハードウェアに不良箇所があることにより、サービスの中断及びデータの破損などの可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

システム障害によるリスク

アクセス数の増加や人為的過失などの原因で、システムダウンやデータの不通等のトラブルが発生する可能性があります。当社では、サーバやネットワーク機器の二重化など、トラブル対応の体制を敷いておりますが、このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

地震・火災・停電等によるリスク

地震等の天災、火災や停電などの予期できない障害により、サービス続行が不可能に陥る可能性があります。当社では、無停電電源装置を各サーバに備え運用しておりますが、このような事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ハッキング及びウィルスによるリスク

当社はインターネット経由でサービスの一部を提供しておりますので、ハッカーによる進入とデータ破壊やウィルス感染による被害の可能性があります。当社では、ネットワーク機器によるプロテクションを施し細心の注意を払っておりますが、このような事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 顧客企業情報の管理について

当社は、人材アセスメントサービスを提供しているため、機密情報たる顧客企業の社員ならびに応募者に関するプライバシー情報を扱っております。当社は、これら機密・個人情報の管理に厳重な注意を払っておりますが、万一、機密・個人情報の漏洩等が発生した場合には、顧客企業やその受検者等の個人から損害賠償請求を受けるほか、社会的信用の失墜等による営業活動への影響等から、事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 創業者である前社長（筆頭株主）の逝去に伴う影響について

当社の代表取締役社長であった清水 佑三氏は、平成20年4月10日に逝去いたしました。清水 佑三氏が所有しておりました当社株式9,000株（自己株式消却前発行済株式総数に占める割合26.44%）は、相続人(3名)が相続し、うち2,500株につきましては、平成20年11月10日に、当社が自己株式として取得し、平成21年2月6日に消却いたしました。現時点において、相続人が所有する残りの株式（合計6,500株）についての方針は具体化しておりませんが、将来、何らかの事情によって、相続人が所有株式を当社の想定しない第三者に譲渡し、かつ当該第三者が当社と敵対または競合する関係である場合、あるいはその可能性をもつ場合には、当社の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 会社組織について

内部管理体制について

当社は、従業員60名（平成21年9月30日現在）の小規模組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も、内部管理体制を強固なものにするために、社員教育や人材の拡充を図る所存ですが、要員の社外流出や突発的な疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは当社の業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社の内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

人材の確保について

当社は、新規顧客や販売代理店の開拓、社員アセスメントサービスやインターネット関連サービス等の新サービスの販売を拡大する事業計画を進めており、この事業計画を達成するため、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強及び教育等による営業体制と開発体制の強化を図っております。しかしながら、いずれも労働市場において希少性をもつ分野の人材であり、計画通りの営業体制及び開発体制の強化が実現できない場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加による営業体制及び開発体制の強化の効果が期待通り現れず、計画通りの販売拡大とならない場合は、人件費等のコスト増加により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競合激化によるリスクについて

当社の独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の主たる事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておりません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われま

当社は、今後、さらに質の高い人材アセスメントサービスを提供することで、適性テスト市場での競争力を維持・強化すべく、継続的に努力していく所存ですが、将来、顧客獲得をめぐる競合が激化した場合には、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SHL(UK)Limited	英国	ライセンス契約	SHL(UK)Limitedが有するプロダクトの日本語版の開発と販売、商標及びノウハウ等の日本国内における独占的使用許諾ならびに当該ライセンスに対するロイヤルティの支払いに関する3社間契約	平成19年3月31日から5年間
SHL Group Limited				

## (2) 代理店契約

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社毎日コミュニケーションズ他、就職情報誌出版、人材派遣、職業紹介業等を営む会社 (平成21年9月30日現在26社)	原則として、契約締結日より1年間ないし2年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときは、さらに延長し、以後も同様	当社の適性テスト等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を代理する。

## (3) 販売委託契約

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社ディスコ	契約締結日(平成14年9月6日)より1年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときはさらに延長し、以後も同様	当社の玉手箱等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を仲介する。



## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究の目的

当事業年度における研究開発活動は、人材アセスメントサービスを効率化させるためのIT化、及び今後の当社の主力と位置付けている社員アセスメントサービスの研究開発を行っております。

### (2) 主要課題

当社が取り組んでいる主要課題は次のとおりです。

#### Webテストの開発

拡大するWebテストのニーズに幅広く対応するため、Webテストのラインナップを増強するための研究開発を行っております。

#### SHLグループがもつ多国籍言語ツールのローカライズ

インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスのグローバル化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基づき、多国籍言語ツールを日本国内において利用できるよう、ローカライズの研究開発を進めております。

### (3) 研究開発成果

研究開発の成果として当事業年度において、「玉手箱 2010年度新卒採用版」（インターネットスクリーニングシステム2010年度版）、「玉手箱 2010年度新卒採用版」（インターネットテストシステム2010年度版）、「2010年度 WebATT」（インターネットテストシステム2010年度版）、「CCSQ」（カスタマーコンタクト適性テスト）等が完成し、販売開始されております。

### (4) 研究開発体制

当社では、研究開発の専任スタッフはおりません。テスト開発・分析センターグループ及びITグループのスタッフが兼任しております。なお、当事業年度の研究開発費の総額は17,889千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表等の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の認識に影響を与える見積りは、主として売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、繰延税金資産、製品マスター・製品マスター仮勘定、投資有価証券等であり、継続して評価を行っております。見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、以下に記載する事項が、当社の財務諸表等の作成における重要な見積り及び判断に特に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 売掛金

当社において、過去に貸倒れが発生した事実はありません。見積りの結果、貸倒引当金の計上は実施しておりませんが、今後顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）

当社のたな卸資産は、実地棚卸及び社内評価基準に基づき、定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。実際の価額が当社の評価額より著しく下落した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社は、将来の課税所得と利益計画を慎重に検討したうえで、繰延税金資産を計上しておりますが、利益計画の変更または税法の改正等により、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、繰延税金資産に対して評価性引当金の計上を行う可能性があります。

#### 無形固定資産（製品マスター・製品マスター仮勘定）

当社の製品マスターは、一定期間で償却するとともに、販売状況及び将来の収益獲得能力をもとに定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。製品マスター仮勘定につきましても、製造過程の進捗状況、販売状況及び将来の収益獲得能力をもとに定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。実際の価額が当社の評価額より著しく下落した場合には、評価額の切り下げが必要となる可能性があります。

（注）1 製品マスターとは、複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう。

2 製品マスター仮勘定とは、未完成の製品マスターをいう。

#### 投資その他の資産（投資有価証券）

当社は、新サービス開発協力企業の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業組合へ出資しており、当該投資事業組合は、時価のある上場企業等と時価のない未上場企業等へ投資しております。

投資有価証券は定期的に諸法令または制度に従った評価額の妥当性の検討を行っております。今後株式市場の悪化や出資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前事業年度末と比べ194百万円減少し2,212百万円となりました。これは主に、現金及び預金が124百万円減少、売掛金が68百万円減少したことによります。現金及び預金につきましては、営業活動による収入が369百万円でありましたが、投資活動による支出が69百万円、財務活動による支出が424百万円であったことが減少の主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末と比べ30百万円減少し253百万円となりました。主たる増加要因は、営業拠点の統廃合に伴い、投資その他の資産の敷金が13百万円増加したことと、有形固定資産の工具、器具及び備品(純額)が12百万円増加したこととであります。また、主たる減少要因は、償却がすすんだことにより、無形固定資産の製品マスターが14百万円減少したこと、投資その他の資産の投資有価証券(ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金)が分配されたことを中心として、13百万円減少したこと及び繰延税金資産が31百万円減少したこととであります。

### 負債

流動負債は、前事業年度末と比べ72百万円減少し225百万円となりました。これは、未払法人税等が64百万円減少したことが主たる要因であります。

固定負債は、前事業年度末と比べ86百万円減少し67百万円となりました。この主たる要因は、役員退職慰労金の支払により、役員退職慰労引当金が97百万円減少したことによります。

### 純資産

純資産は、前事業年度末と比べ66百万円減少し2,173百万円となりました。これは主に利益剰余金、当期純利益を360百万円計上したものの、配当により214百万円、自己株式の消却により210百万円減少したことが要因であります。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

当事業年度における売上高は1,622百万円(前年同期比3.2%減)となり、前年同期比54百万円減少しました。世界的景気低迷といった経済環境の下で国内の雇用環境も悪化しており、プロダクト売上高は前年同期比23百万円(4.2%)増加したものの、コンサルティング売上高が前年同期比75百万円(6.9%)減少となったことが主たる要因であります。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は226百万円(前年同期比9.7%減)となり、前年同期比で24百万円減少し、販売費及び一般管理費は748百万円(前年同期比2.1%増)となり、前年同期比で15百万円増加しました。売上原価の減少は減収に伴うものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した主たる要因は、販売促進関連費用は前年同期比で18百万円減少しましたが、内部統制整備関連費用、新サービスの研究開発費、営業拠点統廃合による支払家賃等を中心とした経費が前年同期比33百万円増加したことによります。

### 営業利益

当事業年度の営業利益は648百万円(前年同期比6.6%減)であります。売上高が前年同期比54百万円減少したため、売上原価は226百万円(前年同期比9.7%減)となり前年同期比で24百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が748百万円(前年同期比2.1%増)となり前年同期比で15百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比45百万円の減益となりました。

#### 営業外収益

当事業年度の営業外収益は11百万円であります。受取利息は前年同期比で1百万円減少しましたが、生命保険の解約に伴う保険解約返戻金を7百万円計上したことを主たる要因として、営業外収益は前年同期比5百万円増加しました。

#### 営業外費用

当事業年度の営業外費用は8百万円であります。これは、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金に対する運用損を8百万円計上したことが主たる要因であり、営業外費用は前年同期比で2百万円増加しました。

#### 経常利益

当事業年度の経常利益は650百万円（前年同期比6.2%減）となり、前年同期比42百万円の減益となりました。営業外収益は前年同期比5百万円増加しましたが、営業利益の減少に加えて、営業外費用が前年同期比2百万円増加したことが主たる要因であります。

#### 特別利益、特別損失

当事業年度においては、営業拠点の統廃合による損失（固定資産除却損、事務所移転費用）42百万円を特別損失に計上しております。

#### 税引前当期純利益

当事業年度の税引前当期純利益は607百万円（前年同期比14.1%減）であります。前年同期においては、前社長の逝去に伴う社葬関連費用12百万円と役員退職慰労引当金繰入額71百万円等が特別損失に計上されていたものの、受取保険金102百万円が特別利益に計上されておりましたが、当事業年度においては、経常利益の減少に加えて、営業拠点の統廃合による損失（固定資産除却損、事務所移転費用）42百万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は前年同期比100百万円の減益となりました。

#### 当期純利益

当事業年度の当期純利益は360百万円（前年同期比14.2%減）となり、前年同期比で59百万円の減益となりました。

(注) 当社は、唯一の連結対象子会社を平成20年1月1日付で吸収合併したため、当事業年度は連結損益計算書を作成しておりませんが、上記では便宜上、当事業年度の損益計算書と前連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）の連結損益計算書を比較し記載しております。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

『第2 事業の状況』『1 業績等の概要』『(2) キャッシュ・フローの状況』に記載しております。

##### 財務政策

当社における追加運転資金につきましては、内部資金及び売上債権の回収資金を充当する予定であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において投資の額は有形固定資産39,677千円、無形固定資産30,820千円であります。  
 主な内容及び金額は次のとおりであります。

##### 有形固定資産

新宿オフィス開設に伴う建物設備工事及び工具、器具及び備品 38,877千円

##### 無形固定資産

a. 製品マスター（下記金額は、製品マスター仮勘定からの振替額も含んでおります。）

玉手箱	2010年度新卒採用版	3,746千円
	2010年度 WebATT	2,531千円
玉手箱	2010年度新卒採用版	1,179千円

b. 製品マスター仮勘定

CCSQ	4,607千円
新診断サービス	4,068千円
CAB 3、CAB 4	3,099千円

なお、当事業年度において行った重要な設備の除却は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計
本社 (東京都中野区)	事務所(一部)	4,758	347	5,105
大手町事務所 (東京都千代田区)	事務所	15,657		15,657
九段下事務所 (東京都千代田区)	事務所	1,095	445	1,540

## 2 【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	無形固定資産	合計	
本社 (東京都中野区)	事務所	9,470	660		35,481	45,612	17(2)
新宿オフィス (東京都新宿区)	事務所	20,616	14,374			34,991	37
大阪事務所 (大阪市中央区)	事務所	434	688			1,123	6
熱海研修所 (静岡県熱海市)	研修施設	6,570	747	12,471 (765.8)		19,789	
合計		37,092	16,470	12,471 (765.8)	35,481	101,516	60(2)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 上記のほか、リース契約による主な設備として以下のものがあります。

平成21年9月30日現在

名称	数量	リース期間	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
コンピュータ関連機器(注)	1式	平成20年～平成25年	1,540	4,813
コンピュータ関連機器(注)	1式	平成20年～平成25年	1,968	7,008

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,536	31,536	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株制度は採用してお りません。
計	31,536	31,536		

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
平成17年12月22日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1、2	903	892
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、3	903	892
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 4、5	296,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日～ 平成25年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 296,000 資本組入額 148,000	同左
新株予約権の行使の条件	被割当者は、行使の時点においても会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人の地位にあることを要する。 権利行使に係る新株発行価額の年間合計額は、1,200万円を超えないものとする。 その他の条件は、当社と被割当者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株です。

2 平成21年11月30日現在、取得者(付与対象者)のうち18名(新株予約権の数108個)が退職により資格喪失しております。

3 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

4 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5 発行日後に、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。



## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日 (注) 2	16,840	33,680		569,922		315,282
平成16年10月1日 ~ 平成17年9月30日 (注) 1	348	34,028	10,845	580,767	5,247	320,530
平成17年10月1日 ~ 平成18年9月30日 (注) 1	8	34,036	300	581,067		320,530
平成21年2月6日 (注) 3	2,500	31,536		581,067		320,530

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加

ストック・オプションの権利行使による増加

2 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 平成21年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年2月6日に自己株式の消却をいたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	9	14	3	2	1,583	1,615	
所有株式数 (株)		275	289	9,141	3,270	2,001	16,560	31,536	
所有株式数 の割合(%)		0.9	0.9	29.0	10.4	6.3	52.5	100.0	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社毎日コミュニケーションズ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	9,000	28.53
清水 義子	静岡県熱海市	4,000	12.68
ウイリアム マベイ	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券エスエムビー シー株式会社)	2,000	6.34
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木6丁目10-1 (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	1,800	5.70
エイチエスピーシー ファンド サービ シズ スパークス アセット マネジメン ト コーポレイテッド	東京都中央区日本橋3丁目11-1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,370	4.34
清水 達哉	神奈川県横浜市	1,250	3.96
清水 直哉	東京都目黒区	1,250	3.96
堀 真彰	東京都港区	470	1.49
峯 孝奈	東京都調布市	247	0.78
日本エス・エイチ・エル従業員持株会	東京都中野区中央5丁目38-16	191	0.60
計		21,578	68.4

(注) 1 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数31,536株で計算しております。

2 前事業年度末現在、主要株主であり筆頭株主であった清水 佑三氏(平成20年4月10日逝去)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、清水 義子氏が相続により新たに主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,536	31,536	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式			
発行済株式総数	31,536		
総株主の議決権		31,536	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株(議決権12個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成17年12月22日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社及び当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに、優秀な人材を確保し、当社グループの企業価値向上に資することを目的とし、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権の発行をすることを平成17年12月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び連結子会社の取締役3名及び従業員47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成20年11月10日)	3,000	252,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500	210,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500	42,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,500	210,500,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数				

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、安定かつ積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり3,400円の期末配当とし、1株当たり3,400円の中間配当と合わせて年間配当額6,800円とさせていただきます。当期の当期純利益は前期比で減益となりましたが、特別損失等の臨時費用の発生や自己株式の消却等を考慮し、積極的な利益還元方針のもと、年間配当額は前期と比較し1株当たり500円の増配といたしました。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

なお、当社は、定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月30日 取締役会	107,222	3,400
平成21年12月19日 定時株主総会	107,222	3,400

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	337,000	363,000	278,000	167,000	130,000
最低(円)	117,000	200,000	126,000	106,700	72,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	104,500	108,300	129,500	127,200	128,800	130,000
最低(円)	99,000	100,000	108,000	120,100	123,100	120,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		奈良 学	昭和33年 1月21日生	昭和56年 4月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年 4月	株式会社毎日コミュニケーションズ 入社 常務取締役 新事業準備室長 当社 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2		
常務取締役	開発担当	三 條 正 樹	昭和44年 3月11日生	平成 4年 4月 平成 9年 4月 平成13年12月 平成16年11月	株式会社データ通信システム (現 株式会社DTS) 入社 当社 入社 取締役 ITチームリーダー 常務取締役(現任)	(注)2	80	
常務取締役	管理担当	中 村 直 浩	昭和35年12月30日生	昭和59年12月 平成 2年 6月 平成 5年 9月 平成13年12月 平成18年 1月	公認会計士事務所 入所 ティーディーケー株式会社 (現 TDK株式会社) 入社 当社 入社 取締役 管理チームリーダー 常務取締役(現任)	(注)2	148	
取締役	HRコンサル ティングチ ーム1リー ダー	清 田 茂	昭和44年12月 9日生	平成 5年10月 平成14年12月 平成20年 4月 平成20年10月 平成21年 4月	当社 入社 取締役 大阪営業チームリーダー 取締役 新規営業準備室長 取締役 中野営業チームリーダー 取締役 HRコンサルティングチ ーム1リー ダー(現任)	(注)2	172	
取締役	HRコンサル ティングチ ーム2リー ダー	中 村 和 司	昭和37年 1月14日生	昭和60年 4月 平成19年11月 平成19年12月 平成20年10月 平成21年 4月	株式会社毎日コミュニケーションズ 入社 当社 出向 取締役 毎コミチームリーダー 取締役 九段下営業チームリーダー 取締役 HRコンサルティングチ ーム2リー ダー(現任)	(注)2		
取締役	大阪HRコンサル ティング チ ームリー ダー	神 田 貴 彦	昭和32年12月11日生	昭和57年 3月 昭和62年 6月 平成20年 1月 平成20年12月 平成21年 1月 平成21年 4月	株式会社神田 入社 株式会社毎日コミュニケーションズ 入社 Mainichi Communications USA Inc. 社長 当社 取締役 取締役 大阪営業チームリーダー 取締役 大阪HRコンサルティング チ ームリー ダー(現任)	(注)2		
常勤監査役		中 目 函南雄	昭和17年 7月20日生	昭和42年 4月 平成12年 4月 平成12年 9月	大和証券株式会社 入社 当社 入社 監査役(現任)	(注)3	14	
監査役		朝 日 義 明	昭和30年 2月18日生	昭和52年 4月 昭和58年 4月 平成 5年 7月 平成10年12月	東京証券取引所(現 株式会社東京 証券取引所グループ) 入所 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ)入社 ジーピーシー株式会社設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	12	
監査役		岡 太 彬 訓	昭和18年 9月25日生	昭和56年 4月 平成14年12月 平成19年 4月 平成21年 6月	立教大学社会学部(現 経営学部)教授 当社 監査役(現任) 多摩大学大学院経営情報学研究科教 授(現任) 立教大学名誉教授(現任)	(注)3		
計								426

(注) 1 監査役 朝日 義明及び岡太 彬訓は、会社法第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年 9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年 9月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

3 監査役 中目 函南雄及び岡田 彬訓の任期は、平成18年 9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年 9月期に係  
る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 朝日 義明の任期は平成20年 9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年 9月期に係る定時株主総会終  
結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

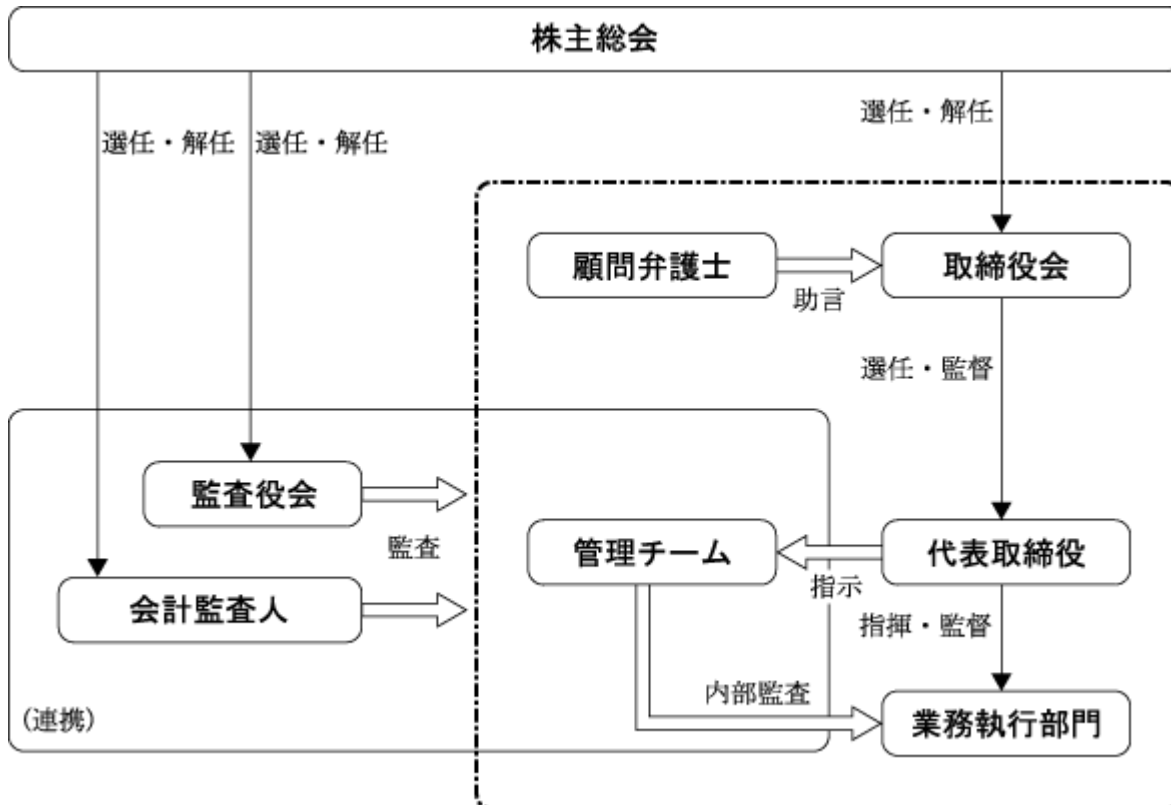
当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関の相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社の健全な成長と発展に欠かすことができない経営上の重要事項と考えております。当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

会社の主たる機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の主たる機関の内容

- イ. 当社の取締役会は、現在取締役6名で構成されております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ロ. 取締役会には顧問弁護士に出席いただき、法律面からのチェックとコンプライアンス経営への取り組みを図っております。
- ハ. 当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、社外（非常勤）監査役2名の計3名で構成されております。監査役全員が、取締役会に出席し、業務執行の適法性及び適正性を中心に監査しております。

(業務執行・監査体制)



b. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システムを経営執行者による企業内統治体制と位置付け、コンプライアンスとリスク管理の強化が内部統制システムの中核になるものと認識しております。内部統制システムの維持・構築にあたっては、取締役及び監査役制度を軸とし、内部統制の方針を決定し、その方針に基づく実施及び運用、定期的な監査を通して改善または見直しを継続することが重要と考えております。当社の内部統制システムの整備状況の概要は以下のとおりです。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理に関する行動指針を定める他、必要に応じ外部の専門家を起用し、法令または定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令または定款違反行為を発見した場合は、ただちに取締役会及び監査役に報告する等によりガバナンス体制を強化する。

ロ. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、一定期間は閲覧可能な状態を維持することとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する規程を制定し、その運用をもってリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を図ることにより損失や損害を最小限に止める体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を基礎として、取締役及び監査役は社内の重要な会議に出席し、会社の経営状況を常に把握するよう努めなければならない。また、月一回定例で開催する取締役会及び臨時で開催する取締役会においては、経営方針及び経営戦略に関する重要事項について、事前に十分な分析または検討を行うものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、関連諸規程において、それぞれの責任者及び執行手続について定め、機動的な執行体制を構築する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、企業倫理に関する行動指針に基づきコンプライアンスに関する規程を定める。社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。必要に応じて、各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- ・取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役並びに社長または常務取締役に報告するものとする。
- ・社内通報システムを構築し、社内通報システムを有効に活用することにより、不正行為等の早期発見を図るものとする。
- ・監査役は当社のコンプライアンス体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めるものとする。

ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役から求めがある場合、当社使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ・監査役補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないものとする。



- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、監査役の求めにより、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
  - ・社内通報システムを構築し、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

- a. 監査役は、会計監査人及び内部監査担当者との意見交換会等を通して監査役監査の実効性を高めることに努めております。
- b. 監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役及び各部門長等から報告を受けると共に重要書類や会計帳簿等の確認、調査を行っております。
- c. 常勤監査役は、毎週開催される業務連絡会に出席し業務執行を監督すると共に、業務執行部門の現状や課題等を把握し監査役監査に役立てております。
- d. 内部監査につきましては、管理チーム（6名）が中心となって実施しております。管理チームが予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。また、管理担当常務取締役を委員長とする内部統制委員会を設置しており、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施しております。
- e. 監査役は、内部監査部門の実施した監査結果報告書や内部統制委員会の報告書を定期的に関覧し、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率化に努めております。
- f. 監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、年2回（第2四半期末及び事業年度末の決算監査終了後）会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、その「行動指針」において反社会的勢力と関係遮断を宣言するとともに、社内研修等を通じて社員に周知徹底し、警察や弁護士等の外部専門機関と積極的に連携を図り、常勤監査役及び管理チームを窓口として、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に参加し、情報収集に努め、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

#### 役員報酬の内容

取締役5名 63,500千円

監査役3名 13,596千円（うち社外監査役 2名 8,700千円）

（注）1 平成19年12月22日の株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額170,000千円以内、平成10年12月25日の株主総会決議により監査役の報酬限度額は年額20,000千円以内と定められております。

2 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役(3名)の使用人給分を含んでおりません。

3 上記報酬等の額には、当期に費用処理した役員退職慰労引当金の繰入額2,996千円を含んでおります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社は、社外取締役を選任しておりません。しかし、現状の体制におきましても、社外監査役や顧問弁護士等の専門家の活動を通して、当社経営へのチェックは果たされており、経営監視機能が十分に機能する体制であると考えております。ただし、将来において、適切と判断されるような人材がいる場

合には、社外取締役として招聘していく所存であります。

また、当社と当社の社外監査役との間には、一部当社株式の所有（『5 役員の状況』に記載）を除き、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員 金子能周（継続監査年数4年）

指定社員 業務執行社員 田中賢二（継続監査年数1年）

（所属する監査法人）

あずさ監査法人

（監査業務に係る補助者の構成）

業務を執行した公認会計士以外に、補助者として公認会計士2名及び会計士補等4名、その他3名にて構成されております。

#### 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役につきましては10名以内とし、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任につきましては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議

##### a. 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、今後の経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としています。

##### b. 中間配当

株主への積極的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、当社の意思決定を迅速に行うことを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬の額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

また、当社の唯一の連結対象子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸収合併いたしました。よって前連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、当事業年度においては子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

当社は、唯一の連結対象子会社であった株式会社イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸収合併したため、前連結会計年度末では連結子会社を有していません。このため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していません。

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,677,298
売上原価	251,077
売上総利益	1,426,220
販売費及び一般管理費	1, 2 732,749
営業利益	693,471
営業外収益	
受取利息	4,903
為替差益	23
助成金収入	400
雑収入	210
営業外収益合計	5,537
営業外費用	
株式交付費	312
投資事業組合運用損	5,384
営業外費用合計	5,696
経常利益	693,312
特別利益	
受取保険金	3 102,000
特別利益合計	102,000
特別損失	
固定資産除却損	4 2,807
社葬関連費用	12,708
役員退職慰労引当金繰入額	5 71,825
特別損失合計	87,341
税金等調整前当期純利益	707,971
法人税、住民税及び事業税	324,143
法人税等調整額	35,868
法人税等合計	288,275
当期純利益	419,696

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		581,067
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		581,067
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		320,530
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		320,530
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		1,146,199
当期変動額		
剰余金の配当		229,743
当期純利益		419,696
当期変動額合計		189,953
当期末残高		1,336,152
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		2,047,796
当期変動額		
剰余金の配当		229,743
当期純利益		419,696
当期変動額合計		189,953
当期末残高		2,237,749
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		5,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,815
当期変動額合計		3,815
当期末残高		1,534
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		5,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,815
当期変動額合計		3,815
当期末残高		1,534

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		2,053,145
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当		229,743
<b>当期純利益</b>		<b>419,696</b>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,815
<b>当期変動額合計</b>		<b>186,138</b>
当期末残高		2,239,284



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	707,971
減価償却費	36,987
受取利息	4,903
固定資産除却損	2,807
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,025
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	82,877
売上債権の増減額（は増加）	108,992
たな卸資産の増減額（は増加）	531
その他の流動資産の増減額（は増加）	457
仕入債務の増減額（は減少）	528
受取保険金	102,000
その他	5,317
小計	840,620
利息の受取額	4,042
保険金の受取額	102,000
法人税等の支払額	342,986
法人税等の還付額	15
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>603,691</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	200,000
無形固定資産の取得による支出	8,736
投資有価証券の分配金による収入	3,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,736</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	229,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>229,565</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>168,389</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,270
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,692,660</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 社 連結子会社の名称 当社は唯一の連結子会社であった株式会社 イー・コーチングを平成20年1月1日付で吸 収合併いたしました。平成19年12月31日ま での株式会社イー・コーチングの経営成績を 連結財務諸表に含めております。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資（金融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの）については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっておりま す。 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            平成19年3月31日以前に取得したもの            ・ ・ ・ 旧定率法            平成19年4月1日以降に取得したもの            ・ ・ ・ 定率法</p> <p>耐用年数            建物及び構築物 8年 - 39年            工具、器具及び備品 2年 - 15年</p> <p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産            製品マスター            見込利用可能期間(主として5年)による定額法            ソフトウエア(自社利用)            社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法            株式交付費            支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準            役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)            平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止を決議したため、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生しておりません。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
ロイヤルティ	34,049千円
役員報酬	76,325千円
給料手当	209,642千円
退職給付費用	6,803千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,202千円
賃借料	91,576千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は5,983千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
3 受取保険金102,000千円は前代表取締役社長の逝去によるものであります。	
4 固定資産除却損の内訳	
製品マスター	2,807千円
5 役員退職慰労引当金繰入額71,825千円は前代表取締役社長に対する功労金及び弔慰金であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,036			34,036
合計	34,036			34,036

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	122,529	3,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	107,213	3,150	平成20年3月31日	平成20年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,213	3,150	平成20年9月30日	平成20年12月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,892,660千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	1,692,660千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
工具、器具及び備品	
取得価額相当額	148,299千円
減価償却累計額相当額	115,396千円
期末残高相当額	32,903千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	11,417千円
1年超	22,304千円
計	33,721千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	11,782千円
減価償却費相当額	10,704千円
支払利息相当額	1,262千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

## (有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額
其他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	53,222千円

(注) 前連結会計年度末は連結貸借対照表を作成していないため、貸借対照表に計上されている額を記載していません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
(2) 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	千円
退職給付引当金	千円
(3) 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	8,764千円
(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。	

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社及び子会社の従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月1日 ～平成25年12月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
権利確定前	
期首(株)	958
付与(株)	
失効(株)	15
権利確定(株)	943
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	943
権利行使(株)	
失効(株)	24
未行使残(株)	919

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月22日
権利行使価格(円)	296,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
結合企業
名称
日本エス・エイチ・エル株式会社
事業の内容
・ 人・仕事・組織に関するアセスメントとディベロップメント事業
・ コンピテンシーモデリング
・ 採用プロセス設計支援
・ 各種適性テストの開発、販売、採点処理、活用支援
被結合企業
名称
株式会社イー・コーチング
事業の内容
・ アセスメントセンターの実施支援
・ 360度評価法導入支援
・ 各種評価代行サービス
(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日本エス・エイチ・エル株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。
(3) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。
子会社では100名以上のアセッサー（評価代行実施者）を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。
事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。
子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。
2. 実施した会計処理の概要
上記合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社 毎日コミュニ ケーションズ	東京都 千代田 区	2,068	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 26.45	兼任 1名	販売 代理店	適性テ スト等 の販売	408,272	売掛金	116,229

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

3 議決権の所有割合は、平成20年9月30日現在の総株主の議決権の数(34,036株)から、同日現在の議決権を有しない株式(14株)を控除した議決権数で除して計算しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	
1株当たり当期純利益金額	12,330円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

- (注) 1 前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していないため、1株当たり純資産額については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	
普通株式の発行済株式総数(株)	
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	419,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,696
普通株式の期中平均株式数(株)	34,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数919個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己の株式を取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己の株式の取得理由</p> <p>積極的に株主への利益還元に取り組むため</p> <p>2. 取得内容</p> <p>(1)取得株式の種類及び数 当社普通株式 2,500株</p> <p>(2)取得株式に交付した金額等の内容およびその総額 金210,500千円(1株当たり 84,200円)</p> <p>(3)株式の取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における取得</p> <p>(4)株式の取得日 平成20年11月10日</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,892,660	1,767,693
売掛金	1 452,691	1 384,548
製品	16,191	-
半製品	2,381	-
商品及び製品	-	20,532
仕掛品	1,544	693
貯蔵品	5,817	-
原材料及び貯蔵品	-	4,165
前払費用	5,461	9,954
繰延税金資産	28,117	24,719
その他	2,307	74
流動資産合計	2,407,173	2,212,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,153	62,463
減価償却累計額	46,331	25,514
建物(純額)	40,821	36,949
構築物	215	215
減価償却累計額	43	72
構築物(純額)	171	142
工具、器具及び備品	25,625	37,004
減価償却累計額	21,621	20,533
工具、器具及び備品(純額)	4,003	16,470
土地	12,471	12,471
有形固定資産合計	57,469	66,035
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	2,563	3,304
製品マスター	31,482	16,968
製品マスター仮勘定	6,290	12,623
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	42,921	35,481
投資その他の資産		
投資有価証券	53,222	39,721
繰延税金資産	62,266	30,782
敷金	54,981	68,174
会員権	13,400	13,400
その他	200	200

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産合計	184,069	152,277
固定資産合計	284,459	253,794
資産合計	2,691,633	2,466,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,667	3,637
未払金	2,364	2,513
未払費用	55,104	62,600
未払法人税等	189,499	124,886
未払消費税等	40,158	28,010
預り金	3,171	3,714
流動負債合計	297,965	225,363
固定負債		
退職給付引当金	31,899	42,180
役員退職慰労引当金	107,485	10,482
長期預り保証金	15,000	15,000
固定負債合計	154,384	67,662
負債合計	452,349	293,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金		
資本準備金	320,530	320,530
資本剰余金合計	320,530	320,530
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,316,651	1,251,971
利益剰余金合計	1,336,152	1,271,472
株主資本合計	2,237,749	2,173,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,534	81
評価・換算差額等合計	1,534	81
純資産合計	2,239,284	2,173,150
負債純資産合計	2,691,633	2,466,175

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3 1,668,654	3 1,622,827
売上原価	252,418	226,692
売上総利益	1,416,236	1,396,135
販売費及び一般管理費	1, 2 726,980	1, 2 748,104
営業利益	689,255	648,030
営業外収益		
受取利息	4,903	2,944
為替差益	23	91
子会社業務受託料	3 2,025	-
保険解約返戻金	-	7,598
助成金収入	400	-
雑収入	209	544
営業外収益合計	7,562	11,180
営業外費用		
株式交付費	312	-
自己株式取得費用	-	386
投資事業組合運用損	5,384	8,289
営業外費用合計	5,696	8,676
経常利益	691,121	650,534
特別利益		
受取保険金	4 102,000	-
抱合せ株式消滅差益	5 54,508	-
特別利益合計	156,508	-
特別損失		
固定資産除却損	6 2,807	6 24,848
社葬関連費用	12,708	-
役員退職慰労引当金繰入額	7 71,825	-
事務所移転費用	-	17,791
特別損失合計	87,341	42,639
税引前当期純利益	760,288	607,894
法人税、住民税及び事業税	324,120	211,759
法人税等調整額	37,584	35,879
法人税等合計	286,535	247,639
当期純利益	473,753	360,255

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		65	0.0	172	0.0
労務費		119,874	44.8	138,935	52.1
経費	1	147,578	55.2	127,695	47.9
当期総製造費用		267,517	100.0	266,804	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,105		1,544	
合計		270,623		268,348	
期末仕掛品たな卸高		1,544		693	
他勘定振替高	2	42,031		60,276	
当期製品製造原価		227,047		207,377	
期首製品たな卸高	3	16,504		18,573	
合計		243,551		225,951	
期末製品たな卸高	3	18,573		20,532	
他勘定振替高	4	1,387		2,030	
差引		223,590		203,387	
製品マスター償却費		28,827		23,304	
売上原価		252,418		226,692	



(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>印刷費 50,095千円</p> <p>子会社業務委託料 10,500千円</p> <p>リース料 6,010千円</p>	<p>1 主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>直接開発費 49,834千円</p> <p>印刷費 47,149千円</p> <p>リース料 7,971千円</p>
<p>2 主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>製品マスター仮勘定 7,574千円</p> <p>販売費及び一般管理費 (研究開発費) 5,983千円 (広告宣伝費) 13,225千円 (修繕費) 10,941千円 (人材募集費) 4,070千円</p>	<p>2 主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>製品マスター仮勘定 17,668千円</p> <p>販売費及び一般管理費 (研究開発費) 17,889千円 (広告宣伝費) 12,726千円 (修繕費) 8,963千円 (人材募集費) 2,805千円</p>
<p>3 期首製品たな卸高及び期末製品たな卸高には、半製品が含まれております。</p>	<p>3</p>
<p>4 主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 1,387千円</p>	<p>4 主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 (見本品費) 1,876千円</p>
<p>5 原価計算の方法</p> <p>半製品として表示している社内に蓄積する適性テスト等の問題については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>5 原価計算の方法</p> <p>製品のうち社内に蓄積する適性テストの設問等については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	581,067	581,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,067	581,067
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	320,530	320,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320,530	320,530
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	320,530	320,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320,530	320,530
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	19,500	19,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,500	19,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,072,641	1,316,651
当期変動額		
剰余金の配当	229,743	214,435
当期純利益	473,753	360,255
自己株式の消却	-	210,500
当期変動額合計	244,010	64,680
当期末残高	1,316,651	1,251,971
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,092,142	1,336,152
当期変動額		
剰余金の配当	229,743	214,435
当期純利益	473,753	360,255
自己株式の消却	-	210,500
当期変動額合計	244,010	64,680
当期末残高	1,336,152	1,271,472

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	210,500
自己株式の消却	-	210,500
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,993,739	2,237,749
当期変動額		
剰余金の配当	229,743	214,435
当期純利益	473,753	360,255
自己株式の取得	-	210,500
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	244,010	64,680
当期末残高	2,237,749	2,173,069
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,349	1,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,815	1,453
当期変動額合計	3,815	1,453
当期末残高	1,534	81
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,349	1,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,815	1,453
当期変動額合計	3,815	1,453
当期末残高	1,534	81
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,999,088	2,239,284
当期変動額		
剰余金の配当	229,743	214,435
当期純利益	473,753	360,255
自己株式の取得	-	210,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,815	1,453
当期変動額合計	240,195	66,133
当期末残高	2,239,284	2,173,150

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	607,894
減価償却費	33,188
受取利息	2,944
固定資産除却損	24,848
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,281
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	97,003
売上債権の増減額（は増加）	68,143
たな卸資産の増減額（は増加）	542
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,046
仕入債務の増減額（は減少）	4,029
その他	3,719
小計	641,594
利息の受取額	3,732
法人税等の支払額	276,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	39,677
無形固定資産の取得による支出	19,485
投資有価証券の分配金による収入	2,700
敷金の差入による支出	57,710
敷金の回収による収入	44,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	210,500
配当金の支払額	214,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,660
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,693

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 原材料及び貯蔵品 総平均法 (3) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定率法 耐用年数 建 物 8年 - 39年 構 築 物 15年 工具、器具及び備品 2年 - 15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 製品マスター 同左  ソフトウェア(自社利用) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年11月16日開催の取締役会において役員賞与制度の廃止を決議したため、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」、「半製品」はそれぞれ15,009千円、5,523千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 116,229千円 未払費用 2,796千円	売掛金 126,535千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
ロイヤルティ 33,838千円 役員報酬 76,325千円 給料手当 206,802千円 賞与 44,186千円 退職給付費用 6,788千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,177千円 賃借料 91,470千円 減価償却費 6,037千円 諸手数料 49,582千円	ロイヤルティ 33,013千円 役員報酬 74,100千円 給料手当 218,911千円 賞与 48,479千円 退職給付費用 7,026千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,996千円 賃借料 97,495千円 減価償却費 8,663千円 諸手数料 74,899千円
おおよその割合 販売費 50% 一般管理費 50%	おおよその割合 販売費 49% 一般管理費 51%
2 一般管理費に含まれる研究開発費は5,983千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は17,889千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3 関係会社との取引高 売上高 409,696千円 子会社業務受託料 2,025千円	3 関係会社との取引高 売上高 486,556千円
4 受取保険金102,000千円は前代表取締役社長の逝去によるものであります。	4
5 抱合せ株式消滅差益54,508千円は、100%出資子会社である株式会社イー・コーティングの吸収合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。	5
6 固定資産除却損の内訳 製品マスター 2,807千円	6 固定資産除却損の内訳 製品マスター 2,544千円 建物 21,510千円 工具、器具及び備品 792千円
7 役員退職慰労引当金繰入額71,825千円は前代表取締役社長に対する功労金及び弔慰金であります。	7



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(注) なお、前事業年度においては連結財務諸表を作成しているため、「自己株式に関する事項」以外は記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,036		2,500	31,536
合計	34,036		2,500	31,536

(注) 普通株式の発行済株式数の減少2,500株は、平成21年1月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月6日に実施した、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		2,500	2,500	
合計		2,500	2,500	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、平成20年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月10日に実施した、自己株式の取得による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,500株は、平成21年1月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月6日に実施した、自己株式の消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	107,213	3,150	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	107,222	3,400	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,222	3,400	平成21年9月30日	平成21年12月21日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,767,693千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	1,567,693千円

(注) 前事業年度においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、記載しておりません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>148,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>115,396千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,903千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	148,299千円	減価償却累計額相当額	115,396千円	期末残高相当額	32,903千円	<table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>124,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,678千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,438千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	124,116千円	減価償却累計額相当額	102,678千円	期末残高相当額	21,438千円
工具、器具及び備品																	
取得価額相当額	148,299千円																
減価償却累計額相当額	115,396千円																
期末残高相当額	32,903千円																
工具、器具及び備品																	
取得価額相当額	124,116千円																
減価償却累計額相当額	102,678千円																
期末残高相当額	21,438千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,304千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,721千円</td> </tr> </table>	1年内	11,417千円	1年超	22,304千円	計	33,721千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,287千円</td> </tr> </table>	1年内	10,064千円	1年超	12,223千円	計	22,287千円				
1年内	11,417千円																
1年超	22,304千円																
計	33,721千円																
1年内	10,064千円																
1年超	12,223千円																
計	22,287千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,244千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,592千円	減価償却費相当額	10,532千円	支払利息相当額	1,244千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,187千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,479千円	減価償却費相当額	11,444千円	支払利息相当額	1,187千円				
支払リース料	11,592千円																
減価償却費相当額	10,532千円																
支払利息相当額	1,244千円																
支払リース料	12,479千円																
減価償却費相当額	11,444千円																
支払利息相当額	1,187千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	53,222千円	39,721千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

前事業年度においては連結財務諸表を作成していたため、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表注  
 記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

前事業年度においては連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

前事業年度については連結財務諸表を作成しているため、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表注  
記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社及び子会社の従業員 47名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月1日 ～平成25年12月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年12月22日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	919
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	16
未行使残(株)	903

単価情報

決議年月日	平成17年12月22日
権利行使価格(円)	296,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																								
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,746千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,982千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,699千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,418千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>6,589千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">91,436千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,053千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>90,383千円</u></p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (%)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.7</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	43,746千円	退職給付引当金	12,982千円	未払事業税	14,699千円	未払費用	13,418千円	その他	<u>6,589千円</u>	繰延税金資産合計	91,436千円	その他有価証券評価差額金	<u>1,053千円</u>	法定実効税率 (%)	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	抱合せ株式消滅差益	2.9	その他	<u>0.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7</u>	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,266千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,431千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,929千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>9,139千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>55千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>55,501千円</u></p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	役員退職慰労引当金	4,266千円	退職給付引当金	17,431千円	未払事業税	9,929千円	未払費用	14,789千円	その他	<u>9,139千円</u>	繰延税金資産合計	55,557千円	その他有価証券評価差額金	<u>55千円</u>
役員退職慰労引当金	43,746千円																																								
退職給付引当金	12,982千円																																								
未払事業税	14,699千円																																								
未払費用	13,418千円																																								
その他	<u>6,589千円</u>																																								
繰延税金資産合計	91,436千円																																								
その他有価証券評価差額金	<u>1,053千円</u>																																								
法定実効税率 (%)	40.7																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
抱合せ株式消滅差益	2.9																																								
その他	<u>0.4</u>																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7</u>																																								
役員退職慰労引当金	4,266千円																																								
退職給付引当金	17,431千円																																								
未払事業税	9,929千円																																								
未払費用	14,789千円																																								
その他	<u>9,139千円</u>																																								
繰延税金資産合計	55,557千円																																								
その他有価証券評価差額金	<u>55千円</u>																																								

## (退職給付関係)

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)						
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>42,180千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>42,180千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,931千円</td></tr> </table> <p>(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務	<u>42,180千円</u>	退職給付引当金	<u>42,180千円</u>	退職給付費用	10,931千円
退職給付債務	<u>42,180千円</u>					
退職給付引当金	<u>42,180千円</u>					
退職給付費用	10,931千円					

(注) 前事業年度については連結財務諸表を作成しているため、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 日本エス・エイチ・エル株式会社</p> <p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・仕事・組織に関するアセスメントとディベロップメント事業</li> <li>・コンピテンシーモデリング</li> <li>・採用プロセス設計支援</li> <li>・各種適性テストの開発、販売、採点処理、活用支援</li> </ul> <p>被結合企業 名称 株式会社イー・コーチング</p> <p>事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントセンターの実施支援</li> <li>・360度評価法導入支援</li> <li>・各種評価代行サービス</li> </ul> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、株式会社イー・コーチングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日本エス・エイチ・エル株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>株式会社イー・コーチングは、会社設立後、4事業年度を経過し、最近2事業年度は、黒字基調で推移し事業基盤も整ってまいりましたが、今後のヒューマン・アセスメント事業の展開を考慮いたしますと、以下の三つの理由により、子会社として存続させるよりも親会社に取り込む方がより事業の発展が見込めると判断いたしました。</p> <p>子会社では100名以上のアセッサー（評価代行実施者）を擁する実務体制が整った。今後、より規模の大きなアセスメント・プロジェクトを取り込むためには、子会社の信用で営業を行うよりも、親会社の信用で営業した方がよい。</p> <p>事業の拡大を目指す上で質の高い人員の増強が必須である。子会社としての採用力は限界があり、親会社と一体化した方がよい。</p> <p>子会社の経営管理コストの削減効果が期待できる。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が株式会社イー・コーチングより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上いたしました。</p>	

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

前事業年度においては連結財務諸表を作成していたため、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記事項（関連当事者情報）」に記載しております。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（%）	関連当事者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 毎日コミュニ ケーションズ	東京都 千代田 区	2,068	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 28.53	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	486,556	売掛金	126,535

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	65,791円63銭	68,910円15銭
1株当たり当期純利益金額	13,919円18銭	11,325円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,239,284	2,173,150
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,239,284	2,173,150
普通株式の発行済株式総数(株)	34,036	31,536
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,036	31,536
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	473,753	360,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,753	360,255
普通株式の期中平均株式数(株)	34,036	31,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数919個)	ストック・オプションによる新株予約権1種類(新株予約権の数903個)



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>自己株式の取得 平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己の株式を取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己の株式の取得理由 積極的に株主への利益還元に取り組むため</p> <p>2. 取得内容</p> <p>(1)取得株式の種類及び数 当社普通株式 2,500株</p> <p>(2)取得株式に交付した金額等の内容およびその総額  金210,500千円 (1株当たり 84,200円)</p> <p>(3)株式の取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における取得</p> <p>(4)株式の取得日 平成20年11月10日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表上計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	1	39,721
		小計	1	39,721
計			1	39,721

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	87,153	22,954	47,644	62,463	25,514	5,315	36,949
構築物	215			215	72	28	142
工具、器具及び備品	25,625	16,723	5,344	37,004	20,533	3,464	16,470
土地	12,471			12,471			12,471
有形固定資産計	125,466	39,677	52,988	112,155	46,120	8,808	66,035
無形固定資産							
借地権	726			726			726
ソフトウェア	4,891	1,816	960	5,747	2,443	1,075	3,304
製品マスター	113,335	11,335	61,442	63,228	46,260	23,304	16,968
製品マスター仮勘定	6,290	17,668	11,335	12,623			12,623
電話加入権	1,859			1,859			1,859
無形固定資産計	127,102	30,820	73,737	84,185	48,703	24,379	35,481

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- |               |         |               |         |
|---------------|---------|---------------|---------|
| 新宿オフィス 間仕切り工事 | 8,459千円 | 新宿オフィス ビル工事   | 7,100千円 |
| 新宿オフィス 内装工事   | 5,572千円 | 新宿オフィス 電気配線工事 | 1,553千円 |
- 2 建物の当期減少額の主なものは次のとおりであります。
- |              |          |            |         |
|--------------|----------|------------|---------|
| 大手町オフィス 内装工事 | 29,584千円 | 社長室 内装工事   | 3,453千円 |
| テスト開発 内装工事   | 3,446千円  | テスト開発 改修工事 | 2,990千円 |
- 3 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- |             |         |             |         |
|-------------|---------|-------------|---------|
| 新宿オフィス 什器   | 3,805千円 | 新宿オフィス 電話設備 | 3,625千円 |
| 新宿オフィス 映像設備 | 2,569千円 | 新宿オフィス 什器   | 1,944千円 |
- 4 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは次のとおりであります。
- |                  |         |                 |         |
|------------------|---------|-----------------|---------|
| テスト開発 備品・パーティション | 1,168千円 | アセスメントセンター紹介ビデオ | 1,000千円 |
|------------------|---------|-----------------|---------|
- 5 ソフトウェアの当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- |                |       |          |       |
|----------------|-------|----------|-------|
| STATISTICA Pro | 692千円 | PCA商魂・商管 | 454千円 |
|----------------|-------|----------|-------|
- 6 ソフトウェアの当期減少額の主なものは次のとおりであります。
- |           |       |  |  |
|-----------|-------|--|--|
| 償却終了による減少 | 960千円 |  |  |
|-----------|-------|--|--|
- 7 製品マスターの当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- |                 |         |              |         |
|-----------------|---------|--------------|---------|
| 玉手箱 2010年度新卒採用版 | 3,746千円 | 2010年度WebATT | 2,531千円 |
|-----------------|---------|--------------|---------|

8 製品マスターの当期減少額の主なものは次のとおりであります。

償却終了による減少	56,378千円
除却による減少	5,063千円

9 製品マスター仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

新診断サービス	4,068千円	CCSQ	4,607千円
2010年度WebATT	1,398千円	玉手箱 2011年度新卒採用版	895千円
CAB 3、CAB 4	3,099千円		

10 製品マスター仮勘定の当期減少額は、全額製品マスターへの振替であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	107,485	2,996	100,000		10,482

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	731
預金の種類	
普通預金	1,464,983
別段預金	1,978
定期預金	300,000
計	1,766,962
合計	1,767,693

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)毎日コミュニケーションズ	126,535
(株)ディスコ	11,593
(株)ジェイ・プロード	7,662
(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ	6,825
森永乳業(株)	6,724
その他	225,205
合計	384,548

## (ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
452,691	1,703,930	1,772,073	384,548	82.2	89.7

## ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
適性テストの設問等	5,523
決裁箱	3,777
GAB	2,646
CAB	1,417
バインダー・管理カード	1,326
その他	5,842
合計	20,532

## 二 仕掛品

区分	金額(千円)
オリジナルテスト開発	693
合計	693

## ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	3,941
その他	223
合計	4,165

## 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日新印刷(株)	871
(株)DTS	792
その他	1,974
合計	3,637

## ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	82,944
未払住民税	17,091
未払事業税	24,850
合計	124,886

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第2四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	第3四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第4四半期会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日
売上高(千円)	243,139	605,651	340,189	433,847
税引前四半期純利益金額(千円)	24,095	311,351	69,804	202,643
四半期純利益金額(千円)	13,798	183,364	42,896	120,196
1株当たり四半期純利益金額(円)	422.96	5,814.44	1,360.24	3,811.40

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.shl.co.jp/">http://www.shl.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動）を平成20年10月22日に関東財務局長に提出

#### (2) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月1日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月24日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金子 能 周  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月10日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月10日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月24日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 能 周  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 賢 二  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本エス・エイチ・エル株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。